

府会だより

2002
5月

No. 275

日本共産党京都府会議員団

KBS「政治を語る」 新知事に望む

新井 進……………2

2002年5月臨時府議会……………3

2002年2月定例府議会……………3

◆代表質問 上坂 愛子……………4

◆一般質問 太田 勝祐……………6

莊司 泰男……………7

新井 進……………8

高橋 昭三……………9

◆常任委員会審議……………10

◆特別委員会審議……………12

◆議案討論 前窪義由紀……………13

◆決議案・意見書案討論 新井 進……………13

◆決議案・意見書案・請願について……………14

◆2月定例議会を終えて(談話) 西山 秀尚……………18

◆2002年度予算特別委員会……………16

◆書面審査……………16

◆知事総括質疑……………20

西山 秀尚……………20

太田 勝祐……………21

◆2002年度予算案について……………22

◆2002年京都府知事選挙の記録……………23

……………23



KBSテレビ「政治を語る」

新知事に望む

新井 進議員が出演



新井 進 議員

KBS京都テレビの「政治を語る」が、「新知事に望む」をテーマに収録され、四月十一日に放映されました。日本共産党からは、新井進議員が出席しました。新井議員の発言の概要をご紹介します。

**Q 知事選結果の評価、何を訴えたか
自民党府下での最高の得票
広がった府民の草の根の共同**

日本共産党が推した「民主府政の会」の森川明さんは、残念ながら勝利ができませんでしたが、自民党府政二十四年間で最高の得票を得ることができました。

マスコミの報道でも無党派派の方々、民主党、社民党支持の方々の中でも森川明さんの支持が広がったことが示されています。これはオール与党の体制、自民党・公明党を中心にした相乗りの体制がつけられたが、「オール与党政治の終わりの始まり」を示した選挙結果だと思っています。

森川明さんは「税金を食い物にする政治はやめさせよう」「府民の暮らしを応援する府政を」「府民が主役、ガラス張りの府政をつくっていかう」と訴えました。これは、広範な府民のみなさんの共感を得て、世論が広がりました。

これに政権政党が大変な危機感をもち、加藤参考人質疑を知事選挙の後に、橋本派

を中心にした秘書集団や大量の国会議員が京都に乗り込んでくる。こういう下でも草の根の府民の共同が大きく広がって、その底力を示し、前進できました。

日本共産党と府民との共同こそが、新しい政治の流れをつくっていくことを全国に示し、全国的にも大きな期待と激励の声が寄せられています。この大きな前進を力に次回こそ、府民の手で「知事室の扉」を開けることができるよう、全力をあげてがんばります。

**Q どのような知事であるべきか
府民の生の声をしっかりと受け止め、
暮らしをどう応援するのか**

長引く不況で京都経済も、雇用も、府民の暮らしも大変な状況です。この時の知事です。から、何より「府民の暮らしをどう応援するのか」を、府政の中心課題に置き、知事自身が全力をあげることが求められていると思います。

「現地・現場主義」と言われました。多くの府民が「自分たちの声が府政になかなか届かない」という思いをされていただけに、歯を食いしばってがんばっている中小企業・業者や農林漁業者のみなさん、お年寄りなど府民の生の声をしっかりと受け止め、府政の運営にあたっていただくことが何よりも必要です。

もうひとつは、これまでのように国のやり方をそのまま府政に持ち込めば、個性ある京都の発展もないし、京都の良さや力を発揮することもできないと、多くの府民が感じています。この点からも「国に対してものを言う」といわれたわけで、府民の目線、府民の声を貫いていただくことが大事だと思います。とりわけ京都の経済に大打撃を与えるであ

ろう「不良債権の最終処理」の問題、府民に大変な痛みを押しつける医療保険制度改悪の問題、こういうことにものが言えるのかどうか試金石になってくると思います。府民は知事が府民の代表として国に発言してほしいという思いを持っている。大いに発言していただきたい。そういうことがなければ結局は「国から派遣された知事ではないか」という批判を免れません。

**Q 府政の課題について
「今に立ち向かう」と言っなら、
教育・福祉・雇用など府民要求に
こたえるべき**

それぞれ（の会派）から、不況・雇用対策が緊急の課題と言われたが、二十四年間「活力、活カ」と言いながら、なぜ全国最悪の事業所減少、失業率が下から三番目という事態になったか。これまでの舵取りを切り替えないと雇用問題や不況問題に立ち向かえません。今回、「真剣に取り組む」と言われたが、これまでの内容を点検し、切り替えるべきは、切り替えるべきです。その際に大切なのは、京都の経済の主力は中小企業にあり、ここが元気にならないと雇用の場も広がらないし、京都の経済も立ち直らないということです。中小企業が大変な時だけに、しっかりと応援する事が大事です。

もう一点は四万人の雇用創出。これはぜひ実効ある措置をとっていただきたい。しかし、もう一方で大手企業がリストラをとことんやっているわけで、これを放置していると「焼け石に水」の事態になりかねません。国に必要な規制を求めるとも含め、雇用の安定のために府の権限を活用してしっかりとやっていく

5月臨時議会開く

5月15～17日

府民の犠牲を押し付ける「行政改革」推進の条例改正に反対

副知事・出納長には態度を「保留」

京都府議会五月臨時会が、五月十五日から十七日に開催され、「京都府部制設置条例一部改正」などの議案とともに、副知事、出納長の人事案が提案されました。

「京都府部制設置条例の一部改正」は、知事公室を廃止し、「新行財政改革プロジェクト

ト」など「行財政改革」を執行する組織を、知事直轄組織として作るとういものです。

これは、府民と職員に犠牲を押し付けて「行財政改革」を進めてきた京都府が、より強力に「行財政改革」を進めるための組織づくりと言えるもので、日本共産党は反対しま

した。

副知事、出納長人事に関しては、いずれも、庁内からの登用で、これまで憲法や地方自治に関して否定的言動を取っていないもので、今後の対応を見守る立場から「保留」しました。

なお、副知事には麻生純氏（府商工部長）、出納長には竹内賢樹氏（府企画環境部長）が選任されました。

新知事のもとでの本格的な論戦は、六月定例会から始まります。

べきだと思いません。

「いまに立ちむかう」ということも盛んに言われました。府民が切実に求めている問題に的確にこたえていただくことが大事です。

その一つが、全国的に広がっている子どもたちの医療費の就学前までの拡充です。これは新しい知事の決断にかかっています。

二つ目に三十人学級の問題です。これも全国的に三十～三十五人学級と言う少人数学級をつくるという流れになっています。学校五日制が始まって子どもたちの学力が心配だという声があがってきているだけに、三十人学級の実施、これに京都の子どもたちだけが取り残されるということのないよう、ぜひとも実現させていただきたい。

三つ目に福祉の分野でいえば、介護保険がいよいよ深刻な問題です。低所得者対策や特養の建設などの施設整備に力を入れていただきたい。

市町村とも協力しながら福祉や教育をしっかり充実させていってこそ、今の府民の期待にこたえることができるし「今に立ちむかう」という中身になると思います。

自民党議員が「大企業も含めたバランスある京都経済が必要」と言われたが、大企業の場合は、自力で経営をやっていく力がある。不況が深刻になっているもとで大変な思いを

しておられる中小企業（京都経済の九割を占める）が立ち直らないと京都経済は立ち直りません。府政がどこに力を入れるべきかは、はっきりしています。

もう一点は、行財政改革問題が焦点にあがっていますが、世論の多くは、環境破壊やムダ遣いになる大型開発事業は見直していかうということだと思います。目的を失ったような大型開発事業は、思い切った情報公開をして府民の中大いに議論をする。こういうことを通じて府政が府民の目に見えてくる。思い切った情報公開は、公共事業について大いにやるべきだと思います。

Q 新知事による府政のもとでの各党派の考え、決意
議会のチェック機能を果たし、府民に開かれた府政へ

私どもはこれまでから府政に対しては、府民にとって「良いことは良い」「悪いことは悪い」との態度をとってきました。今後もこのスタンスで対応します。同時に森川明さんが公約された府民の切実な願いの実現に向けて、これからの議会の中で、そして府民のみなさんと力を合わせ全力をあげたいと思います。

もう一点は、議会がチェック機能をしっかりと果たせるかどうか問われている。与党は、これまでから理事者側の提案についてすべて賛成してきました。

私どもは賛成する場合もあれば反対する場合もあるとしてきた。情報を公開して大いに府民的にも議論する、そして議会でもチェック機能を果たすということをしつかりやって、府民に開かれた府政の実現にがんばっていきたいと考えています。

Q 蜷川府政攻撃に対して

（公明党議員の、「府民は共産党主導の府政に不安を感じた」「蜷川時代には乳幼児医療費の無料化をやらなかった」との発言に対し）

蜷川府政時代に何か大変なことがあったように言われるが、当時は自民党も公明党も予算や決算には賛成されています。今になって「あの当時はひどかった」といわれることは、結局、不安をおおる選挙戦術だと思っています。

乳幼児医療の問題は、七八年の段階で具体化され、それが十五年間、府政が変わってから遅らされた。これが事実で、事実をきちんと見ればこの様な戦術は通用しないと思います。

'02 2月議会



代表質問

上坂 愛子 議員

京都府議会2月定例会は2月4日から3月8日まで開かれ、日本共産党議員団の本会議質問は、代表質問（2月8日）に上坂愛子議員、一般質問（2月12日・13日）に太田勝祐、荘司泰男、新井進、高橋昭三の各議員が立ちました。

上坂議員は、全国最悪の落ち込みとなった京都経済の実態と府政の責任を明らかにして、雇用確保、中小企業と農林漁業振興策を求め、子どもの医療費の就学前までの無料化、30人学級の実現などを要求しました。

リストラ計画の届出等
による解雇の規制を
サービス残業なくすな
ど企業に対する指導を

過去最悪の失業率という深刻な雇用問題について、大企業の退職強要などの人権侵害、府に寄せられている労働相談の大幅増の実態を指摘して、切実な府民の声についての知事の認識をたどしました。また、リストラ計画の届出、影響調査や変更勧告のできる条例の制定、違法なサービス残業をなくすことなどで雇用確保ができることを示し、京都労働局と連携して、企業に対する指導を強化することを要求しました。

姿勢改め、 応援を

にした責任は重大 全国の流れに逆行

外形標準課税導入や消費税増税、不良債権最終処理強行に反対せよ
北部五信金合併による
影響調査を

昨年の京都の倒産が五百件を超え、戦後二番目を記録、衰退の京都経済に拍車をかける不良債権最終処理の強行に反対すべきこと。また、消費税の増税や知事が要求している外形標準課税は、赤字の中小企業にも課税するもので反対すべきと求めました。

さらに、北部の五信金の合併については、中小業者に対する影響が予想され、影響調査と企業診断等の実施を求めまし

た。

**農業・農村を落ち込
ませた責任を追及
市町村合併を押しつ
けるな**

国いいなりで減反を押しつけ、セーフ
ガード発動の要求は拒否、農協合併推進
の知事のもとで、農業と農村は大変深刻
な事態となっています。

そのうえ府は丹後六町の強引な合併を
すすめています、これはいっそう過疎
地域を切り捨てるもので、合併の押しつ
けをやめよと要求しました。

**国民健康保険証のと
りあげ指導やめ、介
護保険料・利用料減
免支援を
小泉内閣の「医療大
改悪」に反対せよ**

九七年の国保法改悪によって保険料未
納者に対する健康保険証の取り上げが制
度化され、そのために命まで奪われる事
態が出ていることを示し、府が取り上げ
の文書まで出していることを追及、取り
上げをやめるよう市町村に徹底すべきと

国いいなりの 府民の暮らし

全国最悪の経済 福祉・教育でも

という「詐欺的」事態の解消のために特
養老人ホームの増設を強く求めました。

**子どもの医療費無料化
の就学前までの拡大、
三十人学級の実現を
全国の流れに逆行して
拒否する知事**

全国で二十二の都道府県（その後、三
十二に）が子どもの医療費無料化の対象
を六歳か就学前まで実施しているのに、
京都府は三歳未満のままであることを批
判、拡大を迫りました。

また、山形県知事が「公共事業は待つ
ことはできても、子どもの教育機会は一
度しかない」と三十人学級に踏み出すな
ど、少人数学級を実施する府県が相次い
でいる（その後、十九道府県に）もとで、
これを拒否する知事・教育長を批判、実
施を迫りました。

知事は、介護保険料・利用料の減免支
援や子どもの医療費の就学前までの無料
化など切実な府民要求を拒否。府民に冷
たい態度に終始しました。



上坂議員はそのほか、相楽圏の救急医
療、高校再編問題と向日が丘養護学校整
備、府営水道などについて質問しました。

迫りました。

医療「改革」は、老人の負担増や健保
本人三割負担など大改悪で、中止を政府
に要求すべき。また、介護保険について
は、府内市町村長の多くが「低所得者対
策が不十分」と表明していると指摘、多
くの市町村が実施している保険料・利用
料の減免に対する支援、保険料を払って
いるのに特別養護老人ホームに入れない

南丹ダム・丹生ダムなど 無駄な大型公共事業をただせ

奨学金制度の充実を国に求めよと要求

南丹ダム 新たな水確保の理由はない
治水対策は、河川改修、森林保全
などの具体的対策で可能

園部町に計画されている「南丹ダム」の目的が、建設省の当初計画では、「京阪神の水確保」だったが、その後「園部町の生活用水の貯水」に。昨年の地元説明では「園部川の洪水対策」と変わっている。計画発表後八年間で調査に約五億円を費やし、平成七年の報告書では、六百八十九億円の事業費に



太田 勝祐 議員

なっていると指摘。経緯の説明を求めました。また、園部町長も「水の必要性を一度考え直していくことも大切」と議会で答弁しており、今後それだけの水需要が必要なのか疑問であり、計画を見直し、「河川改修や長年放置されている、八田川沿いの府道改修こそ急ぐべき」と迫りました。

理事者は、「町の強い要望で進めてきた」と、質問にはまともに答えませんでした。

**建設費の膨張が予想される丹生ダム
水利権は放棄すべき**

府が府営水道の水利権を設定、計画が十年以上遅れている滋賀県の丹生ダムについて現地調査を踏まえて質問。全国でダム工事費の膨張が大きな問題になっているが、丹生ダムも同様であり、その負担は府民の税金や水道料金として跳ね返ってくると指摘。過大な水需要のもと、府が設定した水利権は放棄すべきと厳しく迫りました。

知事は「水利権を放棄すると宇治市の水道が止まる」と事実を捻じ曲げ、

不誠実な答弁に終始しました。

**同和教育という名の特別な教育を
続ける根拠はない**

ついで、二〇〇一年度で同和教育の特別事業が終了するなかで、「同和教育」について、「人権教育」という名で引き続き行なおうとする動きを厳しく批判。同和教育を中心とする「人権教育」は不要であり、府教委は、同和教育についてきっぱりと終結宣言を、いかなる名でも同和教育を中心とする人権教育をしない態度を明確にすべきと求めました。あわせて同和教育室の廃止も求めました。

教育長は、「同和教育は中止し、あらゆる人権を重視した教育を進める。同和教育室については今後、検討する」と答弁しました。

**奨学金の飛躍的拡充が必要。
知事は、制度充実を国に求めよ**

高校奨学金について、深刻な不況の中で、多数の不採用者が出たことを指摘。政府の奨学金廃止、削減の動きを厳しく批判。政府に奨学金制度の充実を求めるべきと知事に迫りました。

また、太田議員は小畑川の整備計画について、自然を残した川底や護岸整備を強く求めました。



議員 庄司 泰男

国道九号—京都市内部の慢性的渋滞の対策を

国・京都市がすすめる国道九号京都西立体交差化が、渋滞解消につながらず、千代原口から西大路五条にかけての渋滞を堀川五条や烏丸五条に振り替えるだけと指摘。島津五条工場跡地へのジャスコ進出の影響や西京極運動公園の利用者増など、市内部への慢性的な渋滞の対策を求めました。

第二外環状道路ルート変更の真剣な検討を

第二外環状道路の沓掛・大山崎間の工事が強引に進められていると指摘。花の寺、大原野神社など名刹を連ねる景観地を通過し、歴史的遺産、文化財環境を破壊する現ルートの変更を真剣に検討すべきと求めました。

国道一七一号—第二久世橋の早期実現で渋滞解消を

「政府への要望書」で九号線の渋滞対策と位置づけられている向日町～上鳥羽線では第二久世橋での新たな渋滞は必至と指摘。東側の道路ができてくる第二久世橋の西側を早急に整備し、向日町～上鳥羽線で南に車両を逃がせば渋滞は解消できると対策を求めました。また、国道一六二号栗尾峠の改良、中川バイパスから高雄をへて福王子に至る間の渋滞対策について、見通しを示せと迫りました。

交通問題を考えない京都市の開発政策

交通問題を考えない京都市の住宅開発に交通渋滞の一因があると指摘し、桂坂と洛西ニュータウン、阪急を結ぶ鉄軌道新交通体系の整備を急げと要求。また、高速道路中心の交通政策から、公共交通中心の交通網確立、遅れている都市計画道路や暮らしの道路の整備中心に切り替えるべきと求めました。

地域の特徴を生かした農産物の加工、販路拡大などへの支援を

農協合併がすすみ、農家経営に新たな困難が強いられる中で、府内各地で地域の特徴を生かした村おこし事業、農産物の加工や販路拡大、商店街の空き店舗を利用した朝市などの取り組みがすすめられていることを紹介し、こうした取り組みへの援助を強めることが重要だと指摘。府は合併だけを押しつけるのではなく、府としての具体的な支援を強めるよう求めました。

また、大分県の一村一品運動にも学び、地元でとれた産品・加工品がどれだけ売れているのかの把握や農産物に付加価値をつけるための研究・援助などにもっと力を入れるべきだと求めました。

高速道路中心の政策を転換し、交通渋滞の解消を

京都農業の特性を生かした支援の強化を

学研都市開発計画

全面的見直し、縮小を

知事：「見解の相違」と答弁を放棄

荒巻知事が進めた学研都市開発は、府が開発に千二百億円以上もつき込んだものの、学術研究施設用地は半分以上が売れ残り、さらに撤退する企業が出るなど先の見通しもなく、文化の中核施設の見込みもない状況で、「学術研究都市」「新文化首都」とはほど遠い事態であることを告発。国家的プロジェクトといいながら、国も府も責任を持たず、デイベロPPERまかせの宅建開発となっている実態を明らかにし



新井 進 議員

ました。また、新興住宅地では、モデル都市と言いながら交通や商業、医療施設の整備の遅れ、既存集落では下水道整備、道路改修の遅れ、地元や府の財政負担が大変になっている問題を、具体例や数字をしめして追及しました。

ゆきづまりは明白
これ以上のムダと
自然破壊をすべきでない

その上で、新井議員は、自然を破壊しながら、だれも責任を持たない無責任な開発計画のつけが、現在も、今後も新住民や既存住民、地元自治体にかぶさると指摘。「ゆきづまりが明確な学研都市開発計画の全面的見直し、縮小をおこなって、これ以上のムダと自然破壊の開発をやめること、国と開発者の責任を明確にしてふさわしい財政負担を求め、学研都市と周辺地域の両住民のために住環境整備の先頭に知事が立つべき」と強く求めました。

しかし、知事はいいわけの答弁に終始。今後の見通しには何ら答えられず、

あげくのはてには、「共産党とは全く価値観、社会感を別にしており、これ以上説明しても無駄。見解の相違と申し上げる」と答弁を放棄する姿勢をとりました。



精華・西木津地区の中心施設、けいはんなプラザ周辺の研究施設用地も売れ残ったまま（精華町）



高橋 昭三 議員

伝統地場産業・中小企業の振興こそ 景気回復の道

外形標準課税

赤字企業にも課税は許されない

**官公需発注比率の引き上げ、
入札制度の改善など、中小
企業の激励策を**

中小企業の倒産・廃業が相次ぎ、京都の経済の危機的状況は、全国的にも突出している——と、統計資料などを具体的に示し、この状況を解決するには中小企業、伝統地場産業の振興策にもっと力を注ぐべきだと強調しました。第一に府の仕事の中小企業への発注

を、蜷川府政最後の年（一九七七年）の発注率（八二・五％）まで大幅に高めれば、一年間で二百億円近くが中小企業に回ると述べました。
ついでその具体的な手だてとして、
①分離分割発注の促進②「条件付一般競争入札制度」の導入③「官公需適格組合」の活用を提起しました。

**小売市場の活性化へ——
経営診断、設備資金の援助
などの支援を**

商店街と一体となって市民生活を支えてきた小売市場も、大型店の進出で経営難、閉鎖のうきめにさらされ、ピーク時の半分を割っていると指摘。府として経営相談、設備資金の援助、空き店舗対策などの支援をおこなうよう求めました。

**北部五信金の合併
国の強引な「検査マニュアル」の押しつけを許すな**

北部の五信金の合併で、店舗の削減と労働者のリストラに不安の声が上がっている。地域経済と密接に結びついてきた信用金庫や地方銀行を、都市銀行と同一に扱う「検査マニュアル」の押しつけをやめるよう国に要求するとともに、都市銀行に地域経済への資金供給の義務づけ、それをチェックできる情報公開、金融庁の監督責任なども求めるべきと指摘しました。

**赤字法人からも徴税する外
形標準課税の導入はやめよ**

現行の法人事業税は、利益に対する課税で、当然、赤字法人には非課税です。しかし外形標準課税は利益に関係なく、支払った賃金まで課税の対象にするという悪税だと本質を指摘。深刻な不況のもとで赤字法人が増え、京都では中小企業の七割以上が赤字に苦しんでおり、このような悪税の導入は、京都の経済にいつそう重大な打撃を与えると強調。この税制導入の立場に立つ知事の姿勢を迫りました。
しかし、理事者は「全国知事会とも連携し、導入の実現をはかる」との姿勢を変えませんでした。

総務

新井 進
梅木 紀秀



外形標準課税が、中小企業への増税であることは明白

丹後リゾート公園建設の原価計算について、「包括外部監査」でも問題としており、府の態度を追及。市町村合併では、南部のシンボでの講演の内容を紹介し、地方交付税算入の不安や住民投票について府の見解を質しました。

さらに、外形標準課税について、府が安定的にいくから見込んでいるのか明確にせよと指摘。中小企業への配慮というが増税は明らかと具体例をあげて追及しました。

また、木津川スタジアム公園の原価計算の公表を求め、採算のあわない公園建設の中止を求めました。

厚生労働

岩田 隆夫
前達義由紀
光永 敦彦



医療、雇用、教育、福祉の充実を求める請願を審議
与党冷たく不採択に

雪印食品などによる食品偽装事件について、表示を検証する検査体制の確立が不可欠と、府の体制強化を求めました。

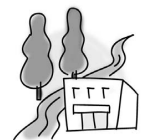
三月一日からスタートした離職者支援基金について、保証人が二人必要であることや利息が市中金利より高い三％であること、PRが不足していることを指摘。「政府が作ったチラシがハローワークなどに置いてあるだけでは不十分。KBSの活用等も含め、啓発を強化すべき」と要望しました。

宇治市の徳洲会病院で入院患者にアジ化ナトリウムを投薬し、患者を死亡に至らしめた件について、府の指導経過をただし、原因の解明と再発防止を求めました。府は、二度にわたり立ち入り調査を行い、現在、病院内に原因解明と再発防止のための委員会が設置されたと報告しました。

請願の審査では、「医療大改悪に反対」「雇用の創出・確保の充実」「深刻な不況・経済悪化から子どもと教育を守る」「子ども、高齢者、障害者の福祉施設・在宅サービスの不足を解消する基盤整備の充実」などを求める請願の採択のため奮闘しましたが、与党各派がすべて不採択にしました。

農林商工

松尾 孝
高橋 進



JA福知山と南丹の合併
府指導に問題あり

JA福知山とJA京都南丹の合併に際し、定款変更を議決後、ひきつづき合併決議を行ったことについて、知事認可のないままの議決は従来の行政ルールを無視したやり方であると指摘。府の責任を追及しました。これに対し府は、合併決議は定款変更を認可した時点で遡及して効力を発生すると強弁しました。

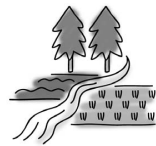
BSE対策・京野菜普及対策
の強化を求める

BSE対策の国の救済対策が年度末で終了することに、継続を国に求めるよう要求しました。農林水産部長は、その必要性を認め、すでに要請していると答弁しました。

京野菜の普及に占めるみず菜、壬生菜の割合が六割に達していることに関連し、収穫、調整出荷などを行う農家の労力が手一杯になっていると指摘。いっそうの成長には、家族的経営を行う農家の育成が必要と対策を求めました。

建設

高橋 昭三
西山 秀尚
上坂 愛子



住宅改修助成の創設を求める
「請願」を審議

今議会には、百八十件もの「住宅改修への助成制度の創設に関する請願」が提出されました。ところが、与党派からは「個人財産への税金投入には反対」など、請願を否定する意見が出されました。わが党議員は、「国も新年度予算で『密集住宅市街地整備促進事業』として、住宅の耐震改修工事に対する補助制度を創設、地域限定など条件付きだが、住宅改修費の七・七％以内の補助をおこなう。府県の制度として実施しても問題ない」と反論しました。請願は、知事与党派の反対多数で不採択となりました。

警察

三双 順子
荘司 泰男



女性警察官宿直室の改善
迎賓館建設工事に伴う交通規制などだす

予算委員会で視察した宇治警察署の女性警察官の宿直室について、改善を要求、警察本部は「女性専用が必要」と答えました。迎賓館建設に伴う交通規制について、地元住民への説明と、意見を聞くよう求めました。また、犯罪の検挙率が下がっている問題、痴呆性徘徊老人SOSネットの現状等をたどりました。

文教

島田 敬子
三木 一弘
太田 勝祐



私学振興三億円削減
教育費負担軽減の願いに逆行

補正予算で私学振興費が削減されている問題を追及。国庫補助が増額されたのに、高校授業料直接助成の単価増や経常助成の増額補正を見送り、三億円も減額したことを指摘。不況下で府民生活が大変なときに許されないと強く反対しました。

また府立医科大学及び附属病院特別会計予算が六億九千万円も減額されていることについて、四十八人もの職員を削減したものであると指摘。これでは患者や職員に犠牲を押しつけるものだ

三十人学級の早期実施、複式学級の解消などの請願採択を主張

学力問題ははじめ、生活上のさまざまな教育困難を解決するため、三十人学級の早期実施、高校授業料の値上げ凍結、通学費補助の拡充などを求める請願が八件提出されました。

日本共産党の委員は、他府県のすすんだ状況などを示しながら請願の採択を求めました。しかし、自民、公明などの他党派は「組合の請願は形を変えた団交。法的に認められない」などと、学校現場や子どもたちの実情をまったく無視した理不尽な理由で不採択にしました。

向日が丘養護学校のスクールバスの一部をジャンボタクシーに委託した問題で、保護者には何も説明されていなかった事実を指摘。子どもを守る上でも意見を十分取り上げ、介助や連絡体制に万全を期すよう要望しました。その他、高校生の就職難の解消対策、今年度から設置される学校評議委員制度の人選を民主的にすることなどを求めました。

と反対しました。

地域・文化振興

三木 一弘
高橋 昭三
光永 敦彦



京都文化博物館に積極的な支援を
西陣町屋スタジオ改修に際し
利用しやすい府民ギャラリーを

京都文化博物館の職員が減らされ、資料購入予算も年々減額されていると指摘。府の支援の強化を求めました。

「西陣町屋スタジオ」の蔵の改修に際しては、府民が利用しやすいギャラリーとしても利用できるよう求めました。

また「冷泉家展」と国宝「名月記」について、入場者の状況と展示方法の改善などでも質問しました。

「学研けいはんなプラザ」の大小ホール・会議室の利用率が五〇パーセント、ラボ棟が八六%の利用率、営業損益は百万円の赤字、経常収支で二億千八百万円の赤字と報告されました。

少子・高齢化対策

上坂 愛子
島田 敬子



障害児児童への補助、地域子育て支援センターの拡充を

「子育て支援後期計画」で位置づけられた放課後児童クラブの受け入れ促進するため、二十都道府県で単独の助成制度をつくり、障害児児童への補助を行っています。京都府でも実施するよう強く要望。

また、無認可保育所への補助金切りすては保育料値上げにつながると指摘。少なくとも認可保育所への整備が整うまで補助金は減らすべきでないと求めました。

公立山城総合病院のNICUについて、小児科が二十四時間体制でないなど、不十分な状況であると指摘、体制の強化を求めました。

子育て不安の解消に大きな役割を果たしている地域子育て支援センターの拡充を要望。また、介護保険事業支援計画の見直しにあたっての実態調査は、民間まかせにせず府として詳細を把握するよう求めました。

地方分権等推進

新井 進
松尾 孝
梅木 紀秀



市町村合併問題について、党議員は各市町村から寄せられている声を踏まえて以下の点を追及しました。

・市町村の適正規模について、効率重視の押し付けをするな

環境対策

三双 順子
太田 勝祐
前窪義由紀



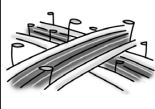
西高瀬川で、多数の小魚が浮き上がった問題をとりあげ、府管理河川の水質管理問題を質問、排出事業所への指導監督を強く求めました。

家電リサイクル法で不法投棄が急増している問題では、国へ法改正を求めることを強く要望しました。また、リサイクル業者がフロン放出を行っていた問題の経過説明を求めました。

加茂町のゴミ処理について、民間委託の計画へ住民の不安が出ていることを指摘、府の考えを質しました。

広域交通対策

岩田 隆夫
荘司 泰男



国道一号線や一七一号線などの渋滞対策について、京都市と十分な協議と研究を強めるよう指摘しました。

議案討論



前窪義由紀議員

閉会本会議では、提出議案に関する討論を前窪義由紀議員が行いました。また、決議案、意見書案についての討論は、新井進議員が行いました。



新井 進議員

決議・意見書討論

● 一般会計予算について

二〇〇二年度予算の編成にあたって、日本共産党議員団は大型公共事業の徹底見直し、税金のムダ遣いを改めて府民の暮らし、営業や雇用を守り、福祉の向上を最優先させること。地方交付税の削減や市町村合併を押しつける国の方針に反対し、市町村住民の暮らしや地域振興をはかれるよう全面的な支援を求めた。

しかし、予算案では、子ども医療費無料化は「国がやること」と、対象年齢の拡大に当たっていない。三十人学級実施も拒否。深刻な雇用、不況対策もほとんどが国の施策の範囲にとどまり、大企業のリストラ、サービス残業は容認、女性就業サービスセンターの廃止、住宅改修助成制度創設の願いも拒否している。一方、府税収入の落ち込みを、新たな借金と基金の取り崩し、府民と職員への犠牲の押しつけで乗り切ろうとしていること、安定した府財政といえながらムダな公共事業の継続で府債発行が増えつづけていること、市町村合併を強引にすすめるため、合併を選択しない市町村には府の振興補助金を減らすなど露骨な自治破壊をすすめるなど、府民の期待にまったく応えなかったものとなっていないので反対する。

● 府立医科大学・付属病院特別会計予算について

前年度に比べて三億円減額、繰入金も約二億円減額しているが、その主なものは職員の削減である。小児救急の整備などが求められている時に、職員をリストラし、府民の要望にこたえたものでなく反対。

● 港湾事業特別会計予算について

舞鶴港和田埠頭整備費（五億九千万円）は、過大な貿易量を見込んだもの。埠頭建設の見直しが必要。

● 「乳幼児医療費助成制度の拡充を求める決議案」

全国三十都道府県で就学前もしくは六歳未満までの助成を実施している。知事が言う「国の責任で実施」を求めるためにも、本府が拡充に踏み切り、全国の自治体と足並みを揃え、国に強く制度の創設を求めることが必要。

● 「三十人学級など少人数学級の早期実現を求める決議案」

本府はかたくなに拒否し続けているのは異常。国は財政措置はしないが、少人数学級編成を認める法の改正を行っている。

国政の場では民主党、社民党も日本共産党とともに「三十人学級法案」を提出、公明党も二十五人学級の実現を公約にしている。京都の子どもたちに責任をもつ府議会として、実施を求めるのは当然の責務と考える。

直しが求められており反対。

● 財産無償貸付の件等について

学研都市区域内で取得（四十二億円）した用地を、国際高等研究所、地球環境産業技術研究機構に無償貸付するものだが、本来、国で確保すべきものであり反対。

このほか、流域下水道事業特別会計予算の桂川右岸の雨水対策は、巨額を投じる地下貯留管方式でなく、河川改修を基本に進めること。

水道事業会計予算は、過大な水需要予測で浄水場建設が住民負担を重くしている。その軽減をはかり、企業に府営水の使用を働きかけるべきである。

平成十三年度補正予算については、私学振興費の増額を見送っている。これは、父母や関係者の期待にそむくものと指摘する。

● 「介護保険の保険料。利用料の減免制度を求める決議案」

高い負担で苦しんでいる住民を「放置できない」と、減免制度実施に踏み切った市町村が増えているだけに、いつまでも「国が改善するまで我慢すべき」と、冷たい態度をとるべきではない。

● 「住宅改修費助成制度の創設を求める決議案」

「個人の財産形成に税金をつぎ込むべきではない」との知事の状態は、国の動向や他府県の状態から見ても破綻は明らか。府下では網野町が四月から実施、検討をはじめめている自治体も生まれている。中小建設業者の仕事確保、既存住宅の耐震強化やバリアフリー化を促進する上でも、制度の創設は必要。

● 「法人事業税への外形標準課税の導入に反対する意見書案」

長引く不況のもとで、赤字経営に陥っている中小企業に新たな負担を求める税制度の創設はやめるべき。自民党など四党提案の「法人事業税への外形標準課税制度導入に関する決議案」は、「中小企業に配慮」といながらも、「赤字法人」からも税金を取る税制度を容認するものである。本府が国に税の導入を求めていることを止めるよう求めるべきであり、「決議案」には反対。

● 「国民に大幅な負担を強いる医療制度『改革』の中止を求める意見書案」

今回の医療制度改革は、国民の命を脅かすものとして、国民的な批判が高まっており、中止を求めるのは当然。四党派提案の意見書案にも賛成。

（すべての議案・決議・意見書に対する各党の態度は、別表を参照ください）

2月定例会提出の意見書案、決議案、請願について

●3月8日の閉会本会議で、他会派提案の意見書案2件、決議案1件とわが党提案の意見書案3件、決議案5件が提出されました。

意見書案・決議案の内容	提案	結果	共産	自民	府民	公明	新政
法人事業税への外形標準課税導入に反対する意見書	共産	×	○	×	×	×	×
国民に大幅な負担を強いる医療制度「改革」の中止を求める意見書	共産	×	○	×	×	×	×
牛海綿状脳症（BSE）による被害にたいし経営助成を行うことに関する意見書	共産	×	○	×	×	×	×
介護保険の保険料・利用料の減免制度を求める決議	共産	×	○	×	×	×	×
住宅改修費助成制度の創設を求める決議	共産	×	○	×	×	×	×
一般国道163号線の整備促進を求める決議	共産	×	○	×	×	×	×
乳幼児医療費助成制度の拡充を求める決議	共産	×	○	×	×	×	×
30人学級など少人数学級の早期実現を求める決議	共産	×	○	×	×	×	×
雇用の危機突破を求める意見書	与党4会派	○	○	○	○	○	○
医療制度の抜本改革に関する意見書	与党4会派	○	○	○	○	○	○
法人事業税への外形標準課税制度導入に関する意見書	与党4会派	○	×	○	○	○	○

●2月定例府議会に提出された請願は195件で、うちわが党紹介は194件、他会派紹介は1件でした。わが党紹介の194件はいずれも他会派の反対で「不採択」とされました。

請願内容	紹介議員	結果	共産	自民	府民	公明	新政
深刻な不況・経済悪化から子どもと教育を守ることにに関する請願	共産	×	○	×	×	×	×
子ども、高齢者、障害者の福祉施設・在宅サービスの不足を解消する基盤整備の充実を国に求める意見書採択に関する請願	共産	×	○	×	×	×	×
福祉労働者の増員と賃金・労働条件の改善、雇用拡大を国に求める意見書採択に関する請願	共産	×	○	×	×	×	×
医療大改悪に関する請願	共産	×	○	×	×	×	×
暮らしを守ることにに関する請願	共産	×	○	×	×	×	×
雇用の創出・確保の充実に関する請願	共産	×	○	×	×	×	×
南山城村立小学校において複式学級解消を求めることにに関する請願	共産	×	○	×	×	×	×
加茂町立当尾小学校において複式学級解消を求めることにに関する請願	共産	×	○	×	×	×	×
木津町立高の原小学校において30人学級など少人数学級の早期実現を求めることにに関する請願	共産	×	○	×	×	×	×
山城町立棚倉小学校において30人学級など少人数学級の早期実現を求めることにに関する請願	共産	×	○	×	×	×	×
加茂町立南加茂台小学校において30人学級など少人数学級の早期実現、どの子にもゆきとどいた教育を求めることにに関する請願	共産	×	○	×	×	×	×
京田辺市立田辺小学校に30人学級など少人数学級の早期実現、当面田辺小学校第一学年を来年度30人学級にすることにに関する請願	共産	×	○	×	×	×	×
30人学級など少人数学級の早期実現に関する請願	共産	×	○	×	×	×	×
府民の住まいを守ることにに関する請願	共産	×	○	×	×	×	×
京都府民の住宅改修に際して助成制度の創設に関する請願	共産	×	○	×	×	×	×
雇用の危機突破を求める意見書の提出に関する請願	与党4会派	○	保留	○	○	○	○

談話

2月定例府議会を終えて（要旨）

2002年3月14日

日本共産党京都府会議員団

団長 西山 秀尚

知事選挙を目前にした荒巻知事最後の議会の論戦を通じ、自民党府政の「継続」でなく「転換」が求められていることが明らかとなった。わが党議員団は、府民の切実な願いの実現に全力をあげ、府政転換の方向を明らかにして奮闘した。

府民の切実な願いに冷たく背を向ける

新年度予算案は、税収の落ち込みと借金返済のために新たな借金を増やし、ムダな公共事業の見直しでなく、府民に犠牲を押しつけるものである。わが党議員団は、このことを明らかにし、税金の使い方をかえれば、「乳幼児医療費助成の拡充」「30人学級」「介護保険減免」「住宅改修助成制度」などが実現できることを明らかにした。

知事は、乳幼児医療費助成については「国に働きかける」、介護保険減免も「国の制度として行うべき」と答弁。30人学級について、小学校1年への臨時講師配置で「きめ細かな指導ができる」とし、16県が実施している少人数学級に背を向けた。住宅改修助成について「個人資産の形成に税金はつき込むべきでない」と従来の答弁をしたが、同時に、「市町村が自分たちの政策でやるのが適切」と市町村の制度創設を認める態度を表明した。

大型公共事業のゆきづまり・破綻が明らかに

与党会派は、荒巻知事の実績をほめたたえる討論を行ったが、どの会派も丹後リゾート開発に触れられず、破綻ぶりを示した。

「学研都市開発」も、用地が大幅に売れ残り、研究施設の進出や文化芸術施設建設の見込みもないこと、「21世紀モデル都市」といわれながら、幼稚園すらなく、山手幹線も全線開通のメドがたたないなど、無責任な計画であることが浮きぼりになった。

生活用水確保を名目にした南丹ダム建設が、水需要予測もなしに「先にダム建設ありき」ですすめられていることが明らかになり、新光悦村も企業進出の見通しが立たず、事業実施を遅らせる結果となった。

府営水道の給水能力や水需要から見ても、丹生ダムの水利権の必要性はないにもかかわらず、知事は、建設促進の態度を表明した。

増え続ける借金をごまかし

府債残高は2002年度末で1兆2617億円にのぼり、府民一人当たり48万円になる。補正予算案の提案に際し、府債残高のうち交付税で措置される金額を明らかにし、知事も「全国状況から見ても少ない」と強調したが、この説明は、破綻が明らかな大型公共事業を、借金を増やし

て継続することへの府民の批判をごまかすものである。

「市町村合併」を強引に推進

京都府は「市町村の自主的判断で」と言いながら、市町村合併推進への誘導を強め、市町村自治振興補助金を合併推進市町村には増額し、合併を選択しない市町村には減額するという露骨な対応をしている。本格的議論はこれからの丹後6町を「合併支援地域」に指定し、合併を促進しようとしている。こうした強引なやり方に、自民党議員からも「官主導のやり方」との批判の声があげられた。

「蜷川府政一党独裁」攻撃に根拠なし

知事も与党会派も「蜷川府政一党独裁」などの攻撃を行ったが、蜷川府政時代、自民党や公明党などが、すべての予算に賛成した事実を見れば、「蜷川独裁」攻撃に根拠はない。

わが党議員団の西山団長の追及に対し、知事は朝日新聞社発行の本を引用したが、日本共産党が住民の利益を守って奮闘する政党であることを示すものでしかない。日本共産党の活動が住民に評価され、地方議員は蜷川府政時代の145名から175名へ、府会議員も13名から15名に増えている。

議会の役割を投げ捨てる与党会派

府民の切実な願いを反映した請願194件が提出されたが、与党会派は、すべてを不採択とする態度をとった。わが党議員団は、「乳幼児医療費助成拡充」「30人学級実現」「介護保険減免制度創設」「住宅改修助成制度創設」「国道163号の整備促進」の決議案と「医療保険制度改悪反対」「外形標準課税導入反対」「BSE被害補償を求める」意見書案を提出した。

公明党は乳幼児医療費助成の拡充を代表質問で要求しながら、決議案に反対。民主党は、国会で30人学級法制化をわが党などととも提案しておきながら、府議会でも反対。「国道163号の整備促進」については、整備促進協議会から要望書が提出され、自民党なども要望しておきながら、決議に反対した。

こうした態度は、住民の声・要求を反映させる議会の役割を投げ捨てるものである。

二〇〇二年度 予算特別委員会

二〇〇二年度京都府予算案を審議する府議会予算特別委員会が開かれ、日本共産党は、八名の議員が委員として論戦を展開。府民の願いにこたえ、京都府経済の立て直しと、京都らしさを発揮した予算となるよう全力をあげました。



西山秀尚



三双順子



高橋昭三



上坂愛子



太田勝祐



松尾 孝



前窪義由紀



莊司泰男

- 上坂愛子議員が、予算特別委員会副委員長に選出されました。

書面審査

各部署ごとの課題について審査する「書面審査」が、二月十四日から、二十五日にかけて行われました。その内容を簡単に紹介します。

総務部

地震災害対策について、府内活断層調査の強化、第二次地

震対策五カ年計画の早期具体化、京都市内の地震震度計のネットワーク化を求めました。丹後リゾート公園に関連して、土地修得の不明朗な起債問題を追及しました。

市町村合併について、府が合併スケジュールも含めた押し付けをおこなっていること指摘。府の主導、押し付けの是正を強く求めました。

財政問題では、府の借金（府債）増の中身と、原因が土木費の急増、丹後リゾート、縦貫道などの急増にあることを指摘。むだな大型公共事業のストップを求めました。

また、私学助成の充実、朝鮮・韓国などの民族学校への補助、府立医大の整備計画と子ども病院の拡充とソーシャルワ

カーの配置を要望。

住民基本台帳のネットワーク化にともなう個人情報保護、第二京阪の久御山ジャンクションの救急体制の問題なども追求しました。

企業局

府営水道について質問。丹生ダムのムダな水利権問題について、浄水場の能力と水利権の関係を示し、水利権の放棄を求めました。

府営水道宇治浄水場の断水事故の補償問題について、府の責任を厳しく追及。府が責任を持って補償に取り組むことを求めました。

また、企業誘致に関連して、園部町の新光悦村の進捗、三和町の北部中核団地の分譲について質問しました。

企画環境部

府負担が予定されている関西国際空港の二期工事について、再検討を強く要求しました。

亀岡市畑野の違法採石問題では、汚染状況について、住民の要望にこたえた府の詳しい調査を求めました。

産業廃棄物の不法投棄問題、PCBの保管と処理問題、スポーツ振興法にもとづく府の計画の作成状況について進捗を問いました。

和束や加茂町でのJR西日本バスの路線廃止問題について、住民の要望にこたえた対応を強く求めました。

土木建築部

ダンプ専用道の早期完成を

木津川右岸運動公園にかかわって、隣接する青少年野外センター用地の面積と買収金額、長尾組のプラント補償の進捗状況、府有地埋め戻しの土砂の内容をただした上で、最も切実な要望であるダンプ専用道の早期完成を求めました。

法施行にともない、分譲マンション対策に本腰を

府が八月の管理適正化法をうけ、「(分譲マンション対策を府の施策に)位置付ける」としたことは、「当然のことだ」と評価した上で、その位置づけにふさわしい実態調査の実施や府としての実効ある相続体制の確立などを要求。「府の対応がマンション管理士や管理組合まかせのものであってはならない」と、厳しく指摘しました。

その他、山手幹線(南田辺狛田クラスター内)の早期供用、京都縦貫道(綾部・大江間)の利用状況、住宅改修助成の創設、南丹ダム、同和事業の新築資金貸付、第二京阪道路に併設の、一般国道の木津川架橋建設、亀岡市畑野の違法砕石などについてただしました。

農林水産部

農業に就業する女性の比率は増加しており、農業委員会への女性の進出と府農政に女性従事者の意見を積極的に反映するように求めました。

JA福知山とJA南丹の合併手続きと府の指導の問題点について

BSE問題での畜産農家への府の助成について

国の農政の「構造改革」で切り捨てられる多くの農家に対しての京都府独自の対策の実施を求めました。また、中山間地直接支払制度の協定実施集落の状況、耕作放棄地の解消などの対策、府独自の地域活性化の強化を求めました。食の安全確保する、食品表示一〇番の運営の状況と内容についていただきました。

商工部

中小企業の資金繰りの悪化から経営を守る京都府による直接の対策の実施を強く求めました。また、京都府の官公需を京都府内の中小企業者に積極的に発注することも、求めました。

BSE問題の影響を受ける関連中小企業者への対策を、抜本的に強化するよう求めました。

消費生活科学センターの運営、京都府消費生活審議会の開催状況についていただきました。さらに、京都府の食品の安全確保の体制の整備を求めました。

「あけぼのプラン」の女性商工業者の実態に即した政策の展開を求めました。

同和事業終了後に同和経営指導員が一般経営指導員として勤務するに際しての勤務形態について

知事公室

知事選挙出馬表明の前副知事の退任あいさつへの秘書課職員同行問題を追及

前副知事が退任後、特に知事選挙への立候補表明後、退任あいさつに行くとき、秘書課の職員が同行することがあった

ようだが、いまはどうなっているかとただしました。公室長は「当然、公人としての公的機関への退任あいさつに秘書はつく。それ以外の場合は随行していません」と答弁。さらに「議員が主催した教育懇談会に秘書課職員がついている。公的なあいさつではない」との追及には「今回の立候補にかかわっておかしいことはしていない」と答えるだけでした。

また、市町村に行くとき、あいさつに行くから職員を集めておくよう秘書課から連絡しているという話を聞くと、事実かとただしました。これに対して公室長は「不都合なことではない」と答えるだけで、まともに答えられませんでした。

情報公開の不服申立てに対する情報公開審査会の答申が、条例上の努力目標である「九十日以内」にできていない問題を追及しましたが、公室長は「中身によって期間の長短があるので」と答えるだけでした。そのほか、新聞をとっていない世帯への「府民だより」の配布、保健所の統廃合問題などをただしました。

警察本部

信号機新設大幅増実現、一年で百数十基

信号機設置の要望数と設置数をただしたのに対して、警察本部は「要望数は約百六十基だが、国の第二次補正予算でできる限り要望に応える」と答え、百数十基が新設される見通しとなりました。また視聴覚障害者用信号機についても「三十基必要と考えている」と答えました。

そのほか、集合住宅における犯罪、特にピッキングの発生と対策、暴力団や銃器犯罪対策、産業廃棄物不法投棄の取り締まりや規制条例の必要性、交番新設要望などについてもただしました。

保健福祉部

児童相談所・婦人相談所の体制を実態にあうよう強化をはかるべきと求めました。

公衆衛生、予防保健に大きな役割りをはたす保健所の統廃合は見直すべきと求めました。

ハンセン病療養者への支援つよめ、府発行のパンフレットの改善・充実、府営住宅への優先入居認めるべきと求めました。

この他、乳幼児医療費助成制度の拡充、精神科救急医療体制の充実、原爆被爆者健康手帳の交付問題などについて質問しました。

府民労働部

女性就業サービスセンターの廃止は、「要望に逆行」と追及、男女共同参画条例の制定を急げと求めました。

京都総評を一方的に排除している地労委の問題で、労働者側委員の選任の是正を求めました。

同和人権啓発室はキツパリと廃止し、市町村に対して「終結」の指導を行うよう求めました。

深刻な高卒未就職者問題では、実態調査の実施を求めました。

教育委員会

高校の通学費補助の拡充を

現行の高校制度で通学区域が広がり、遠距離通学を余儀な

くされ、通学費が授業料を上回るといふ生徒もあり、父母の大きな負担となっています。リアルな実態を示して、制度の対象要件の緩和をはかるよう求めました。

少人数学級実施に対応できる教員採用と定数内講師を正規教員に

教員定数をのうち、定数内講師が五百人を超えているのは、全国的にも異常であること、しかもその雇用が一年契約と不安定なままであることは、教員の意欲を奪うだけでなく、府教委として子どもと教育に責任を持つことにはならないと指摘。三十人学級を望む府民の要望に応えるためにも正規の教員を増やすべきだと要求しました。

学校統廃合など、一方的な制度改革はすべきでない

「府立学校の在り方懇話会」が、高校の統廃合などを含む「最終まとめ」を出したことについて、一方的な押しつけはせず生徒や父母、府民の要望・意見を広く聞くよう求めました。

このほか、学校五日制に伴う対策の強化、スポーツ振興策の充実などについても求めました。

知事総括質疑

予算特別委員会をしめくくる、知事総括質疑は、3月4日に行われ、日本共産党からは、西山秀尚、太田勝祐府議が質疑を行いました。

破たんした大型開発優先の府政 府民の切実な願いこそ実現を

西山 秀尚 議員

西山議員は最初に、京都の事業所減少

率が全国最大であること、七二%の企業が赤字になっている事態を示し、府政の責任は重大であると指摘。与党の言う

「堅実な財政運営」の実態は、福祉・教育切り捨て、府民犠牲の上に、特定の大企業の税収に頼るもろい構造だと指摘。

中小企業が安定して「税金が払える」状況を作ることが府の責任であり、その点からも、外形標準課税の導入に強く反対

することを求めました。

住宅耐震改修補助、乳幼児医療費助成の入学前までの引き上げの実現を

府が「きめこまかく」やってきたのは、

介護者激励金の廃止や消防団員激励金の減額、私学助成の府持ち出し分の減額など、福祉や教育の予算を削り、府民の切実な要望に応えようとしません。西山議員は、鳥取や静岡、そして国も条件付ながら耐震住宅債券や改修の補助制度を実施するなど、大きな流れとなっている住宅耐震改修補助の実現と乳幼児医療費補助の就学前までの実現を強く求めました。

知事は「個人財産の形成につながる」「国がやるべきこと」と従来の答弁に終始しました。

「府域の均衡ある発展」どころか、**自民党府政で道路整備は後退**

与党会派は「均衡ある発展」「社会資本の整備が進んだ」と自民党府政を褒め称えましたが、事実はまったく違うことを具体的に示しました。道路整備改良率

では、大きく後退、新設した綾部大江道路では、少しの降雪で通行止めになること、丹後リゾートや木津川運動公園も当初の計画はまったく破綻したこと、学研都市の建設でも研究所も住宅も計画どおり張りつく可能性はまったくないなど、無残な実態になっています。さらに、急がれている山手幹線の全面開通の遅れが、民間開発まかせになっていることを指摘、府の責任で早急に開通させるように求めました。

知事は学研都市について「将来の歴史家が評価する」など大型開発の破綻をまったく認めようとしませんでした。

「蜷川府政」一党独裁論は何ら根拠がないもの

与党の「蜷川府政は一党独裁」との攻撃に対して、自民党を含めた全党が予算に賛成してきたを示し、事実無根の攻撃であることを厳しく指摘しました。ところが、知事は答弁を求められていないのに、マスコミを材料に長時間にわたっての蜷川府政と日本共産党への攻撃を展開しましたが、西山議員は共産党議員が自民党府政下で増えていることを自民党の元議長が認めていることを紹介、根拠のない攻撃を厳しく糾弾しました。

また、遅れている府庁内の女性幹部の登用についても「率先して範を示す」ことを求めました。

予算特別委員会

安全・安価な「水」の供給は、府の責務 水利権、既存施設の状況示し、姿勢の 転換を要求

太田 勝祐 議員

知事が認めた丹生ダムの工期延長
(十年)が、工事費膨張とならない
保障はない

太田議員は一般質問に続いて、滋賀県の丹生ダムの問題について質問しました。知事は本会議で、工期の十年延長について「やむをえないが、工期延長を理由に



した事業費の膨張にならないように意見を言った」と答弁しましたが、全国ではダムの建設費の高騰のしわ寄せで、市町村や住民が大きな負担を負担を求められています。熊本県の川辺川ダムは建設費が当初の七・六倍に跳ね上がるなど、工事費の膨張はダムでは当たり前です。この工期延長が将来の水道料金値上げに跳ね返ることは必至であり、知事はその責任をどう考えるのかと迫りました。

また、知事は「水利権を見直すれば、宇治の水道が止まる」と明言しましたが、とんでもない理屈であり、反対に、必要な施設整備を行わず、昨年七月の宇治の大断水を引き起こした知事の責任は重大であり、府として賠償をすべきと迫りました。

知事は、「水利権の放棄は認められるはずがない」など、無責任な態度に終始しました。

(図)

京都府の水利権と供給量 (一日平均概算 単位 立方メートル)

水利権	天ヶ瀬ダム	天ヶ瀬再開発	大戸川ダム	比叡知ダム	日吉ダム
	2万6千	5万2千	8千6百	5万2千	10万
丹生ダム	1万7千		総計		丹生ダムを除く
			25万6千		計 23万8千
浄水場能力	宇治浄水場	木津浄水場	乙訓浄水場		
	9万6千	4万8千	4万6千		総計 19万
平均給水量	宇治浄水場	木津浄水場	乙訓浄水場		
	6万8千	1万9千	2万1千		総計 10万8千

過大な水需要は明白、水利権の
返上を

太田議員は、用意したパネル(図)を示し、府が安く安定した水を府民に提供していく責任を果たすことが求められていることを指摘。基本となる人口予測と水需要の予測がきわめて過大なものであることを示しました。さらに府の全体の水利権と浄水場の能力、給水実績を示し、丹生ダムの水利権を放棄しても十分に府営水道の供給ができることを示し、改めて丹生ダムの水利権の放棄を求めました。

2002年度

京都府当初予算案について

日本共産党京都府会議員団

団長 西山秀尚

日本共産党京都府会議員団は2月5日、2002年度予算案についての「団長談話」を発表しました。その概要は、次のとおりです。

●府税収入の三百八十億円の減収のうちわけは、法人二税百六十億円、府民税利子割百六十一億円の減少である。わずか数社のIT関連大企業の落ち込みが、そのまま大幅な府税収入の減となっており、一部のIT関連の特定企業に依存する税収構造のゆがみが反映している。

バブルの時には「民活」のみで「丹後リゾート」や「学研都市」などに企業などが進出してくれることを夢み、「情報化時代」といわれるとIT関連企業に過大な期待をかけ、中小零細企業対策はまともにおこなわなかった。その結果が、こうした事態を招いている。

そのうえ「外形標準課税導入」を国に求めることは、中小企業をいっそう窮地に追い込み、結局、京都府財政もますます困難に陥れるだけのものである。

●府債発行額は前年度より百六十二億円増え、九百七十七億円にもなる。その結果、借金残高は一般会計で一兆三千三百八億円となり、特別会計起債残高をあわせると一兆二千六百十七億円で、府民一人当たり約四十八万円になる。

しかも、これら府債残高の多くは、ムダな大型開発事業関連である。今年度の予算案でも、京都市内高速道路出資金、関西空港への出資金、木津川右岸運動公園、丹後リゾート公園、

舞鶴和田埠頭など、その多くを借金に頼って事業を継続している。こうした事業はきっぱりと凍結・中止すべきである。

一方で、いま府内で三千五百人以上も待機者がいる特養ホームの建設は、わずか三ヶ所である。また、府営住宅建設費は前年度の約一〇分の一の三億二千四百万円に削減されている。

●「財政健全化のため」百七十一の事業を廃止・削減するなど「見直しを徹底した」としている。同和対策事業や、これまでから批判が厳しかったイベントの廃止などは当然であるが、府立医大への繰入金額の減額、与謝の海、洛東、洛南病院への補助金も二億八千万円減額している。他にも総合周産期センター運営助成費や救急告示医療機関等助成費など削減されている。こうした府民への「痛み」の押しつけは許されない。

●予算案の発表にあたって、知事は緊急雇用対策や不況対策を重視したとしているが、今日、雇用対策というのなら、失業者を増やし、雇用不安を拡大している大企業の身勝手なリストラ、首切りを規制すること、さらにはサービス残業の根絶、有給休暇の完全取得、残業の抑制などで雇用を拡大する方向こそ求められている。ところが、知事は「企業活動に口出しはできない」と、これを容

認する態度をとっている。しかも今回、「女性就業サービスセンター」を廃止することは、雇用・不況対策にまったく逆行である。

●交付税減額で財政がいつそう困難になる規模の小さい市町村に市町村自治振興補助金を増やすことが求められているとき、予算案は、総額は据え置きながら、市町村合併促進のための事業を盛り込んだ。結局、合併をすすめる市町村には補助を増やすが、合併を選択しない市町村には府の振興補助金は削減されることになる。これは、この補助金が本来、市町村自治を応援するものであるにかかわらず、自治を破壊することに使おうとするものである。

●同和対策事業については、すべて終了することが求められている。本府も、残っていた二十六事業のうち十六事業は廃止、一般対策への移行の方向を打ち出した。残されている事業は、融資事業の利子補給事業など「残務処理」的なものとされている。しかし、一般対策に移行したとされる「同和経営指導員等設置事業」は国が補助金でこれまでと同様に継続するとしており、結局「存続」することになる。一般対策への移行としながら、事実上、同和特別対策が継続することがないようにしなければならぬ。

森川明氏が39万票獲得の大善戦



京都府知事選挙の記録

京都市北・左京・右京区、向日市でトップ

府南部で大きく得票増

民主府政の会の森川明氏は、前回は約三万票上回る三十九万票を獲得。この得票は自民党府政下の知事選では過去最高。京都市北区、左京区、右京区、向日市の四選挙区では、第一位となりました。マスコミ行った「出口調査」では、森川明さんは「無党派層」の中では五〇%を超える支持を受けトップ。それを証明するように京田辺市、八幡市、精華町、木津町、井手町など京都府南部の人口急増地で、前回得票から大きく得票をのばしました。

また、野中自民党前幹事長や、中川候補の地元である口丹地域でも、前回票を維持しました。これは、「特定政治家いなるの天下り官僚府政を終わらせ、清潔、くらし応援の府政への転換を」との森川明さんの訴えと、「四月七日を世直しの日に」との幅広い府民の運動が支持を得たもので、来る京都市長選挙を始めとした府内市町村政転換の運動を大きく励ますものです。

開票結果

当482,158 山田啓二⁴⁸無新
(得票率48.69%)

391,638 森川 明⁵³無新
(同 39.55%)

99,144 中川泰宏⁵⁰無新
(同 10.01%)

17,240 今田 浩³⁶無新

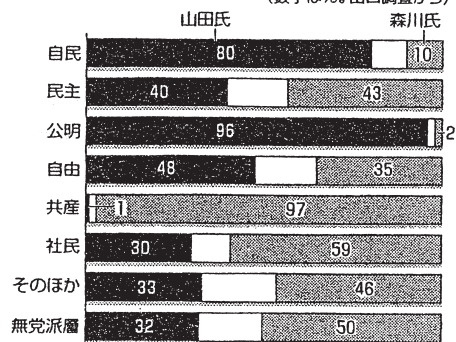
49投票率
18%

六党連合

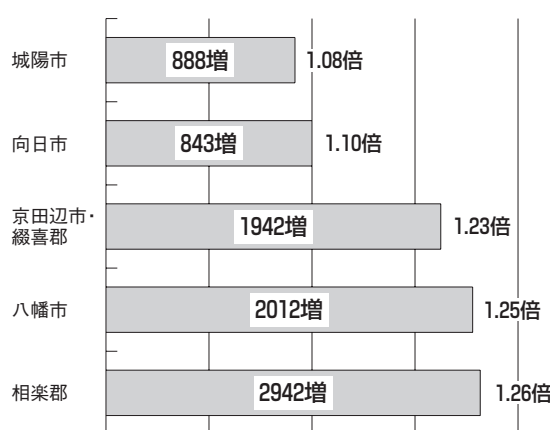
組織締めつけ、
反共攻撃強めたが
府民不在の自民党
府政に厳しい批判

これに対し、自民党陣営は衆参国會議員百名以上、橋本派は

支持政党別にみた山田、森川両氏の得票割合
(数字は%。出口調査から)



(朝日新聞より)



じめ同党秘書団が大挙して応援に入り、組織締めつけや事実に対する反共攻撃などなりふりかまわぬ選挙戦を展開しました。しかし、大きく得票を減らし、府民不在、中央言いなりの二十四年間の自民党府政と六党相乗り連合への厳しい府民の批判を受けました。

京都府議会の情報公開が前進

- 「委員会」のモニターテレビ視聴が可能に
- 「委員会記録」を、議会図書館で公開

日本共産党府議団の活動は
ホームページをご覧ください

<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

梅木・光永両議員がホームページ開設!

梅木紀秀 <http://www5d.biglobe.ne.jp/~n-umeki/>
光永敦彦 <http://www.kyoto.zaq.ne.jp/mitunaga/>

決算特別委員会から開始された予算特別委員会の傍聴に続き、6月定例府議会からは、常任委員会、特別委員会の公開がモニターテレビを使った視聴という形ですが、いよいよ実現します。

モニター視聴についての手続きの詳細は未定です。日本共産党京都府会議員団にお問い合わせください。

また、京都府議会図書館に2000年4月以降の府議会各委員会の記録が常備、公開されます。これもあわせてご利用ください。

日本共産党 京都府会議員団

 岩田 隆夫 中京区 厚生労働 広域交通対策	 光永 敦彦 左京区 厚生労働 地域・文化振興	 梅木 紀秀 左京区 総務 地方分権等推進	 三木 一弘 上京区 文教 地域・文化振興	 新井 進 北区 総務 地方分権等推進
 島田 敬子 右京区 文教 少子・高齢化対策	 庄司 泰男 右京区 警察 広域交通対策	 三双 順子 南区 警察 環境対策	 高橋 昭三 下京区 建設 地域・文化振興	 高橋 進 山科区 農林商工 防災・水資源対策
 上坂 愛子 長岡京市・大山崎町 建設 少子・高齢化対策	 前窪義由紀 宇治市・久御山町 厚生労働 環境対策	 松尾 孝 伏見区 農林商工 地方分権等推進	 西山 秀尚 伏見区 建設 防災・水資源対策	 太田 勝祐 西京区 文教 環境対策

上段は常任委員会、下段は特別委員会の所属です。

ぜひお読みください

真実を伝える
国民の新聞

しんぶん赤旗

日刊 2,900円
日曜版 月800円

京都のことが
よくわかる

京都民報

月 600円

府会だより

2002
5月
No.275

2002年5月 発行

編集・発行/日本共産党京都府会議員団

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

☎075(414)5566 ☎075(431)2916 ㊚ giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

発行責任者/河合 良治